ドコモファンの皆さまへ

ドコモ通信

株主・個人投資家の皆さまへ

NTT DoCoMo
Vol.25
2005年6月 夏号

Top Interview

「携帯電話」から「生活インフラ」へ――ビジネスモデルのさらなる拡大を目指します

特集

いざというとき「安心」と「安否」を伝える。携帯電話を被災時の「ほっとライン」に

Anywhere in Life
ケータイは、生活のあらゆるシーンへ。

2004年4月～2005年3月

ドコモ トピックス カレンダー

昨年度は商品・サービスともに新しい試みが始まった年でした。気持ちも新たに今年度も挑戦と努力を重ねていきます。

2004年 4月

未来を見つめて モバイル社会研究所設立

豊かで健全なモバイル社会の実現を目指し、モバイルコミュニケーションがもたらす社会・文化的影響を自由で独立した立場で広く研究しています。

ますますお得に! ファミリー割引割引率拡大

ご家族もしくは、おひとりで複数回線ご利用の方にお得な「ファミリー割引」の割引率を拡大しました。

※基本使用料の割引率20%→25%、グループ内の通話・通信料の割引率20%→30%

5月

2003年度決算発表

6月

iモードに定額制導入 「パケ・ホーダイ」スタート!

FOMAをお使いのお客さまが月額3,900円（税込4,095円）をお支払いただくことで、iモードもメールも使い放題となるパケット通信料定額サービス「パケ・ホーダイ」がスタート。なお、5月にはFOMAパケットパックの定額通信料を最大50%値下げしました。

第13回定時株主総会開催 コミュニケーションラウンジ大盛況

6月18日に第13回定時株主総会を開催。総会会場に併設したコミュニケーションラウンジにおいて、当社がご提供する携帯電話の先進的なサービスや未来に向けてのビジョンなどをご紹介。大盛況のうちに幕を閉じました。

7月

ケータイでピッと! おサイフケータイ 始まる!

読み取り機器にかざすだけの簡単動作で、携帯電話がおサイフ代わりになる非接触式ICチップ「FeliCa」を搭載した携帯電話が登場しました。電子マネー機能、会員証、チケット発券などさまざまな機能を備えています。これからも身近で便利なケータイとなるよう推進していきます。

グローバルに展開 海外iモード300万契約突破!

8月

アニュアル レポート2004 発行

9月

10月

豊かな社会に寄与するために社会・環境報告書2004発行

2004年度中間決算発表

11月

機能UP! ラインアップ充実! FOMA901iシリーズ登場!

FOMAの新シリーズとなる901iシリーズが登場。音声や楽曲を迫力の3Dサウンドでお楽しみいただけるようになり、より高画質なカメラで撮った写真や動画も送信可能になりました。セキュリティも強化され、より使いやすく安心な携帯として高い評価を得ています。

企業努力が認められました。 「IR優良企業賞」受賞

優れたIR活動を行っている企業に贈られる「IR優良企業賞」（日本インベスター・リレーションズ協議会）を受賞。通信業界では初の受賞です。情報開示の充実、積極的な個人投資家さま向けIR活動などが評価されました。これからもより一層の充実を目指してまいります。

2005年 3月

選ばれています。 純増シェア4ヵ月連続No.1

2月

自分スタイルで使いこなすケータイ FOMA700iシリーズ登場!

充実の機能を搭載したスリムでコンパクトなスタンダードモデル「FOMA700iシリーズ」登場。

家族内で無料通信分がわけあえる ファミリー割引拡大!

ファミリー割引をご契約のお客さまが、2ヵ月間くりこしても使い切れなかった無料通信分を、グループ内でわけあえる、ご家族みんなにとってお得なサービスを開始しました。

ありがとうございます。 FOMA1,000万契約突破!

12月

1月

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。「ドコモ通信」第25号をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

前年度は「お客さま第一」の視点にたってコアビジネスの充実に取り組むとともに、さらなる成長に向けた経営体質の強化を図り、将来を見据えた戦略的な施策を実施してまいりました。

その結果、携帯電話サービスの新規顧客の獲得と解約率の低減により、同契約数は順調に増加したものの、ファミリー割引の割引率の見直し、パケット定額制サービスの導入といった戦略的な料金施策の展開による収益の減少、PHS事業資産の減損損失などにより、ドコモグループの営業収益は4兆8,446億円、営業利益は7,842億円の減収減益となり、当期純利益は7,476億円となりました。

本年度は「コアビジネスのさらなる強化」「コスト削減への取り組み」「新たな収入源の確保」を3本の軸とする成長戦略、および事業の効率化を一層推進していく所存でございます。

また、多様化するお客さまニーズにお応えするため、料金、サービス、端末などの充実をさらに図り、お客さまの満足度向上に取り組みたいと考えております。こうした営業力拡充の取り組みなどを通じて業績の回復、経営基盤の一層の強化を目指す所存です。

前年度の年間配当金につきましては、1株につき2,000円とさせていただきました。本年度の年間配当金は、1株につき4,000円とさせていただく予定でございます。

なお、本号から「ドコモ通信」をリニューアルいたしました。弊社の情報を皆さまにより具体的に、より分かりやすくお伝えできるよう、誌面の充実に努めてまいりますので、引き続きご愛読いただけますようお願い申し上げます。

今後とも、企業価値の最大化を図るべく全力を尽くしてまいりますので、株主の皆さまのより一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2005年6月

代表取締役社長　中村 維夫

トップインタビュー

「携帯電話」から「生活インフラ」へ——ビジネスモデルのさらなる拡大を目指します

NTTドコモでは「お客さま第一」の考えのもと、新たなビジネスモデルの創出を目指しています。特におサイフケータイは「新クレジット決済サービス」の推進など、生活をより便利にするコミュニケーションツールとして進化を続けています。このおサイフケータイと配当を中心に、NTTドコモの今後の戦略について、代表取締役社長 中村に聞きました。

今後の成長に向けて、ドコモはどのような戦略をとっていくのですか？

今年度の戦略ですが、前年度に引き続きより一層の「お客さま第一」の考えを貫き、お客さまニーズにあった料金・サービス・端末などを提供していくことで、業績の回復を目指していきたいと考えております。

特に成長戦略としての「新たな収入源の確保」につきましては、既存の音声通話、iモードパケット通信に加えて、音楽配信・TV電話などによるAV（音楽や映像）通信の拡大や、おサイフケータイを利用したサービスの拡大などにより、「携帯電話」から「生活インフラ」へのビジネスモデルのさらなる拡大を目指していきます。

おサイフケータイのサービスは、今後どのように展開されるのですか？

2004年7月に始まった「iモードFeliCa」（おサイフケータイ）サービスは、Edy（電子マネー）を中心に、ケータイ電子チケット・電子会員証などの生活シーンでさまざまなご利用をいただいております。また、2006年1月開始を予定しておりますJR東日本様の「モバイルSuica」サービス（定期・電子マネー）や、4月に発表した「新クレジット決済サービス」事業の推進など、新しいサービス展開も後に控えております。

特に「新クレジット決済サービス」は、おサイフケータイの新しいビジネスモデルの一つとして期待でき、これ

により新たな収益機会の実現やおサイフケータイの一層の普及促進が見込まれると考えております。

おサイフケータイは単なる「携帯電話」から、日常のあらゆる場面で役立つ「生活ケータイ」になっていくものと考えております。

携帯電話を活用した安心・安全について、どのように考えていますか？

ケータイやネット環境の発展をはじめ、世の中の便利度はますます高まっています。しかしその一方で、迷惑メールに代表されるような便利さを利用した悪意を持つ第三者の行為、新しいタイプの犯罪が増えていることも事実です。また、犯罪などに対する社会不安や、地震など災害に対する不安、今後の地球環境に対する不安も、この数年で急速に高まっています。

ドコモはこのような状況のなか、「安心を高める、広げる」ということを社会的使命（ミッション）として捉え、『みんなが、安心を、携帯できる世の中へ。』をスローガンに、①プライバシー保護、②犯罪対策、③子どもへの配慮と保護、④環境への配慮、⑤災害への備え、などのさまざまな施策・技術革新に取り組んでおります。

例えば、各地方自治体の教育機関のご協力をいただいて、「ケータイ安全教室」を開催しており、子どもを対象に幅広い啓発を行っています。

ドコモはこれからも、さまざまな「便利」を生み出してきた想像力と実現力を総動員し、『ドコモ「あんしん」ミッション』として、「不安を安心にかえていく」という大切なテーマに正面から取り組んでいきます。

あんしん↑DoCoMo

ドコモ「あんしん」ミッション
みんなが、安心を、携帯できる世の中へ。

- プライバシー保護
- 犯罪対策
- 子どもへの配慮と保護
- マナーへの更なる取り組み
- 故障、紛失時のサポート
- 無線でのソフトウェア更新
- ユニバーサルデザインへの取り組み
- 環境への配慮
- 災害への備え

今年度の配当は4,000円と2倍に増配する予定ですが、その理由は？

ドコモは従来より株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、株主の皆さまのご支援にお応えするためこのたび大幅な増配を行うこととしました。

ドコモは個人投資家さまにドコモ株を長期保有していただきたいと考えており、今後も経営環境などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当を継続してまいります。

Topics

もう、行きましたか？

ドコモは愛・地球博「愛・地球広場」のオフィシャルパートナーです

協賛主旨

ドコモは、2005年日本国際博覧会（愛・地球博）のテーマ「自然の叡智」と、サブテーマである「1.宇宙、生命と情報、2.人生の“わざ”と智恵、3.循環型社会」がドコモのさまざまなCSR活動の主旨と一致しており、さらに今後目指す生活ケータイの未来性・先進性のイメージにも合致すると考え、愛・地球博に協賛しています。

協賛パビリオン・イベント

グローバル・ループに囲まれた会場中心のオープンエリア「愛・地球広場」。ドコモはこの愛・地球広場に協賛しています。その他ドコモでは、自分のケータイでMerryな笑顔とメッセージを投稿すると、840インチのエキスポビジョンで上映される「Merry from You and to the World」にも参加しています。

（注）愛・地球広場は、松下電器産業（株）、（株）NTTドコモ、（株）NTTドコモ東海、メディア朝日（朝日新聞社、テレビ朝日、朝日放送、名古屋テレビ放送）がオフィシャルパートナーとして参加しています。

会場ではおサイフケータイが大活躍！

愛・地球博で長久手会場に設置されたコンビニ（サークルKサンクス）では、ドコモの「おサイフケータイ」が使えます。また、会場に設置された「Cmode対応ベンダー（愛称シーモ2）」は、おサイフケータイを使ってキャッシュレスで飲み物も購入できます。お持ちのおサイフケータイで便利な地球博を体験しませんか？

iモードサイトで楽しむ愛・地球博

加藤あいさんが「愛・地球博」をリポート。会場や注目パビリオンなどを紹介します。そのほかにも占いやモリゾーやキッコロの待受画面やデコメールももらえる、お得なコンテンツです。

アクセス方法

以下のいずれかの方法でアクセスしてください。

バーコードでアクセスする場合

バーコード読取機能のある携帯電話で右のバーコードを読み取ると、自動的にiモード版のドコモ「愛・地球博」のURLが表示されます。

（注1）バーコード読取機能を搭載している携帯電話でご利用になれます。
（注2）読取方法は、各種の取扱説明書をご覧ください。
（注3）傷、汚れ、破損、光の反射などによっては読み取れない場合があります。

iモード版対応バーコード

iメニューからアクセスする場合

Menu▶3メニューリスト▶DoCoMoメニュー▶関東甲信越▶ドコモ「愛・地球博」サイト

URLを直接入力する場合

http://www.docomo-expo2005.jp/

特集

あなたを突然襲う災害。対応はできていますか？

いざというとき「安心」と「安否」を伝える。携帯電話を被災時の「ほっとライン」に

災害時、つながらなくなる携帯電話。いったい何が起こっているのか

ここ数年、震度6を超える地震、台風の直撃などの自然災害が何度も起き、各地に被害をもたらしています。家族、親戚、友人たちの安否が気になり、連絡を取ろうと試みた経験もあるかと思います。その際、つながりにくいと思った経験はありませんか？ いったい被災地の通信環境に何が起こっているのでしょうか。

被災地では施設の機器の故障や断線などによって、通常の回線状況より悪化しています。

それに輪をかけて、被災者に向けて安否確認の電話などが殺到します。この時、年末年始などに目にする高速道路の料金所のような渋滞が生まれます。つまり、かけたい人が殺到するのに入口が少ない状況（「輻輳:ふくそう」）が起こってしまうため、とてもつながりにくくなるのです。

被災地では、救助要請の連絡や、被災地内での安否確認など通話が必要になるケースがたくさん想定されます。そのため、ドコモは被災地以外から被災地向けの通話を制限することがあります。これもつながりにくくなる理由の一つです。

被災者の安否は気になりますが、まずは現地での活動を優先していただき、何度もかけ直さないこと。そんな小さな心がけで、混乱する現場での救助や復興への活動をスムーズに行う助けとなることをご理解いただき、ご協力いただけるようお願いいたします。

通のキーワード

輻輳:ふくそう　ドコモでは輻輳にならないよう情報量や通話を制限し、コントロールして災害時の回線確保に努めています。

輻輳とは･･･ネットワーク設備の処理能力をオーバーし、携帯電話が極めてつながりにくい状態に陥ること。まさに年末年始やゴールデンウィークなどの高速道路に近い状態といえます。

災害時の対応は迅速に、それはリーディングカンパニーとしての責任

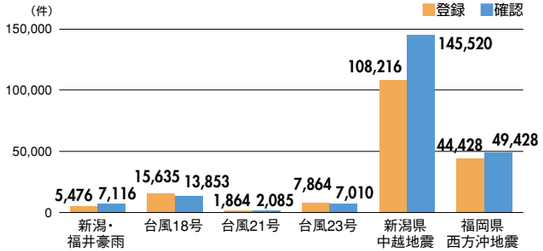
災害時、30分以内をめどにiモードの「iMenu」に設置される「iモード災害用伝言板」は、原則毎月開催される10名の社外有識者から貴重なご意見を頂戴している「アドバイザリーボード」からのご提案により実現したものです。

皆さまの暮らしに「安心」をお届けする、という社会的使命から移動通信事業のリーディングカンパニーとして、率先して取り組まなければならない、大切な責任だと認識したからこそ実現しました。

全国から膨大な電話が殺到するなかで、「輻輳:ふくそう」の危険性を回避しながら、大規模災害での復旧活動に必要な緊急回線を確保し、被災者を心配する多くの方々と連絡を取りたいという要望にも応える必要があります。

こうした対応のなかで、移動通信事業者としては初の試みとして始まり、さまざまな方面から期待され、そして期待通り実績を示せたと思っております。

ドコモという企業として、またそこで働く者すべてが、その責務を果たす。その努力を重ねることが、一企業・個人の枠や役割を超えた「安心」や「安否」をすべての人にお届けできる方法だと考えています。



大きな爪あとを残した新潟県中越地震時には10万件を超す登録と、約14万5千件もの確認が行われました。

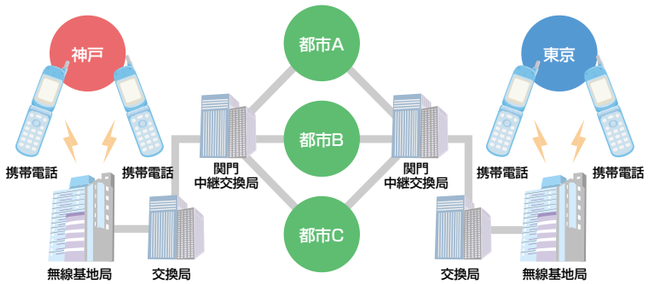
コラム　ドコモの努力

移動通信事業者としての私たちが目指すのは、常に快適な通信環境の提供です。

ネットワークや通信機器の24時間365日休みなしの管理、音声通話とメールなどのパケット通信のコントロールなどで日々目標に向かって継続的な企業活動を行っています。

ネットワークに関しては伝送路の多ルート化によって、分断されない安定して利用可能なネットワークの構築を進めています。

伝送路の多ルート化

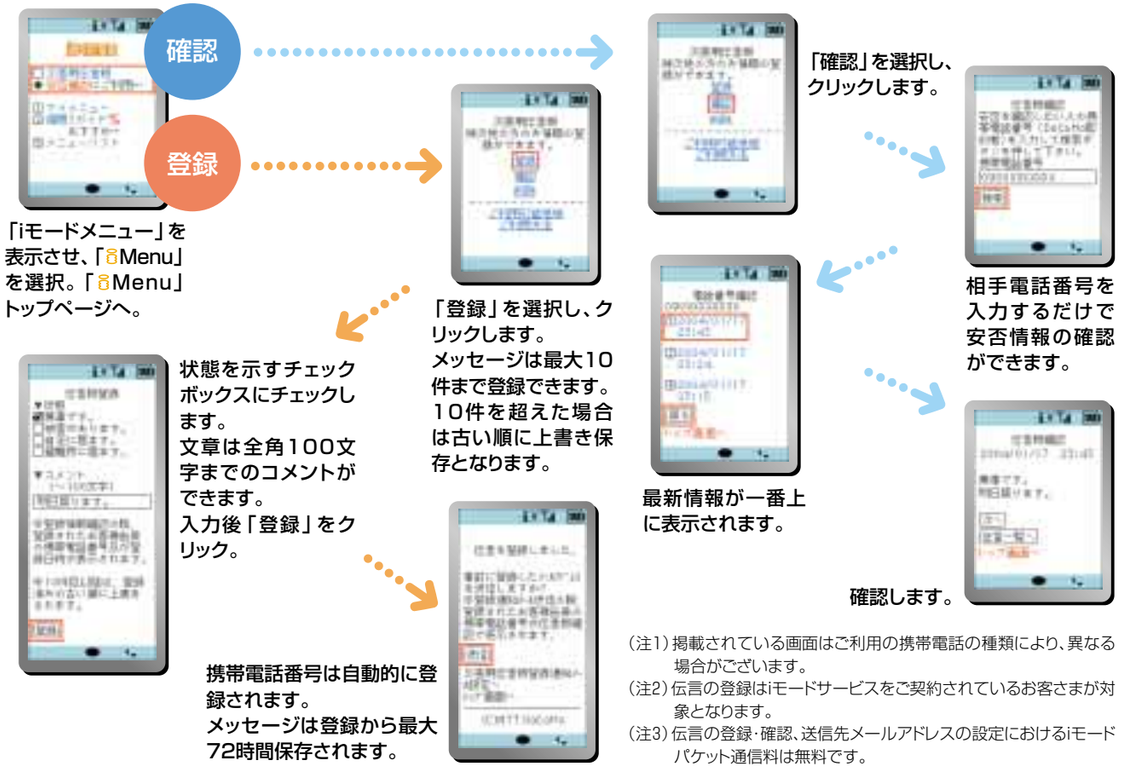


「iモード災害用伝言板」の使い方

iモードパケット通信料無料!

もしもの時のために「iモード災害用伝言板」の登録と確認のしかたをご確認ください。ご登録いただいたお客さまの安否情報はドコモ以外の携帯電話、インターネット環境のあるパソコンからもご確認いただけます。

（注1）伝言板は、サービス提供期間中（災害時）のみアクセス可能となります。それ以外の期間はご利用いただけませんのでご了承ください。
なお、毎月1日は体験版をご利用になれます。
（注2）ドコモ以外の携帯電話をお使いの方やご家庭のパソコンからもご確認いただけます。〈http://dengon.docomo.ne.jp/top.cgi/〉



（注1）掲載されている画面はご利用の携帯電話の種類により、異なる場合がございます。
（注2）伝言の登録はiモードサービスをご契約されているお客さまが対象となります。
（注3）伝言の登録・確認、送信先メールアドレスの設定におけるiモードパケット通信料は無料です。

慌てない、混乱しない……。準備と約束が安心へつながる

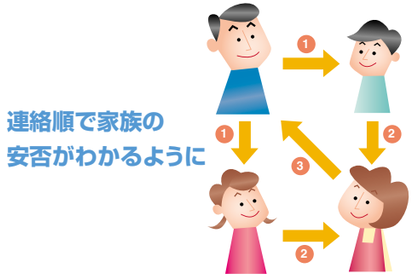
災害時には、被災者が個々人の判断で行動することは大きな危険を招きかねません。まず、事前に避難場所や、連絡の取り方などを決めておき、被災したときには落ち着いて行動することが必要となります。

家族で話し合っておくと安心なこと

- 家族の避難先を決めておきましょう。
- 災害時の安全確認手段（文字または音声）を決めておきましょう。
- 災害発生時に連絡する順番を決めておきましょう。
- 携帯電話以外に連絡が取れそうな場所を確認しておきましょう。
- ★iモード上で送信先メールアドレスをあらかじめ設定しておきましょう。
- 災害状況・速報などのニュースサイトをブックマークしておきましょう。
- ★毎月1日の体験版「iモード災害用伝言板」サービスを試しておきましょう。

災害時、基本となるのは慌てないこと。そしてできる範囲で早急に安全な場所へ避難し、大切な人の安否を確認することです。混乱しているときこそ普段のコミュニケーションが災害時に必ず役に立ちます。家族で話し合いが何よりも大切です。

避難先は家族で確認を



連絡順で家族の安否がわかるように

1 登録通知メール送信機能の送信先メールアドレスの設定方法

登録一つで5人にメールできます

「iモード災害用伝言板」にメッセージを登録すると、あらかじめ設定した送信先メールアドレス（最大5件）へ自動的に登録内容が通知されます。
iMenu▶8 オプション設定▶災害用伝言板登録通知メール設定

2 毎月1日は「災害伝言・体験の日」

iモードパケット通信料無料!

毎月1日は、メッセージ登録・確認を体験いただけます。ぜひお試しください。
（注1）毎年1月1日の提供は除きます。
（注2）実際に災害が発生した際には、体験利用ができない場合がございます。

アクセス方法

以下のいずれかの方法でアクセスしてください。

バーコードでアクセスする場合
バーコード読取機能のある携帯電話で右のバーコードを読み取ると、自動的にiモード版の「災害用伝言板」のURLが表示されます。

iメニューからアクセスする場合
iMenu▶9 お知らせ&ヘルプ▶災害用伝言板体験サービス
（注）実際のサービスとは表示場所が異なります。

URLを直接入力する場合
http://dengon.docomo.ne.jp/top.cgi/

iモード版対応バーコード

2004年度連結決算のご報告および今期の業績見通し

ハイライト

当社をとりまく経営環境は、FOMAのパケット定額制の導入、来年度導入予定の番号ポータビリティなど近年大きく変わってきております。2004年度はこうした変化に対応すべく、まずお客さまの目線に立った経営を推進いたしました。各種割引施策の実施、端末ラインアップの充実などにより解約率の改善や純増シェアの回復などの成果を得ました。営業収益4兆8,446億円、営業利益7,842億円と減収減益の決算となりましたが、競争力の着実な向上を図ることができたと考えております。

今年度も従来の取り組みをさらに強化するとともに、TV電話、グローバル事業などに注力し収益力向上を目指し、新たなビジネスであるおサイフケータイによる新クレジット決済サービスも推進してまいります。

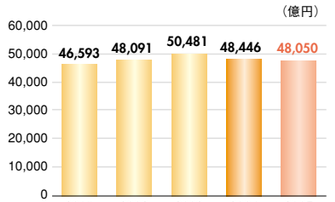
営業収益（売上高）

（2004年度）

48,446億円

前年度比 **4.0%減**

2004年度の営業収益は、前年度比4.0%減の4兆8,446億円となりました。



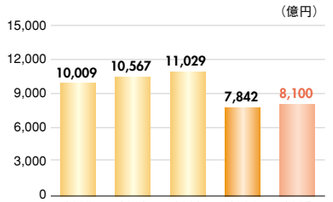
営業利益

（2004年度）

7,842億円

前年度比 **28.9%減**

2004年度の営業利益は、前年度比28.9%減の7,842億円となりました。



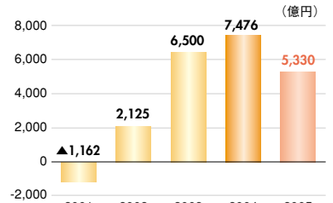
当期純利益

（2004年度）

7,476億円

前年度比 **15.0%増**

2004年度の当期純利益は、前年度比15.0%増の7,476億円となりました。



（注）財務数値につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。また、会計監査人による監査は受けていません。
*2005年度の予想数値は、2005年5月12日現在のものです。

連結オペレーション実績

携帯電話契約数

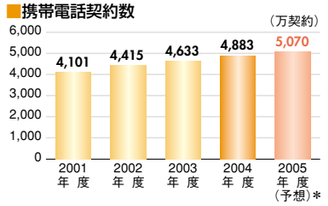
（2005年3月末）

4,883万契約

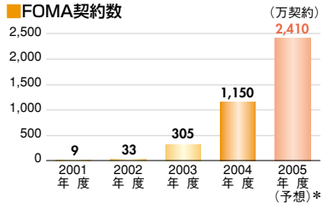
うちiモード契約数　4,402 万契約
うちFOMA契約数　1,150 万契約

2005年3月末、FOMA契約数が1,100万契約を突破しました。今年度末には、第3世代携帯電話の契約数についても日本で第1位となる見込みです。

■携帯電話契約数



■FOMA契約数

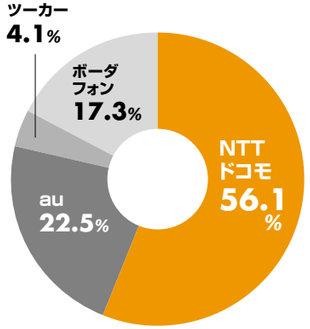


マーケットシェア

（2005年3月末）

56.1%

2004年度は年間純増シェアの回復（48.7%）および解約率の低下（1.01%）を実現しました。



出典：社団法人電気通信事業者協会

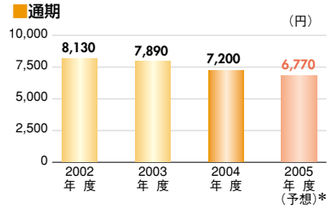
総合ARPU（FOMA+mova）

（2004年度年間実績）

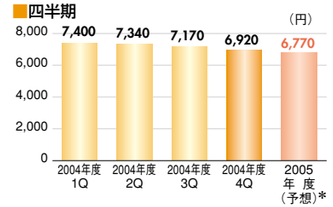
7,200円

前年度比▲690円の7,200円となりました。ファミリー割引の拡大などの影響により音声ARPUで▲590円、パケットARPUで▲100円となっております。

■通期



■四半期



（注1）国際関連収入の増加傾向に鑑み、2005年度年間予想より、ARPU項目について国際関連収入を含めて記載しております。
（注2）DoPaシングルサービスは、ARPUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。
（注3）ARPU：1契約当たり月間平均収入
1契約当たり月間平均収入（ARPU）は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われます。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入（毎月発生する基本料、通話料/通信料）を、当該サービスの稼動契約数で割って算出されます。従ってARPUの算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料などは除いています。こうして得られたARPUは各月のお客さまの平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。
（注4）総合ARPU(FOMA+mova)=音声ARPU(FOMA+mova)+パケットARPU(FOMA+mova)
・音声ARPU(FOMA+mova)：音声ARPU(FOMA+mova)関連収入（基本料、通話料）÷稼動契約数(FOMA+mova)
・パケットARPU(FOMA+mova)：{パケットARPU(FOMA)関連収入（基本料、通信料）+iモードARPU(mova)関連収入（基本料、通信料）}÷稼動契約数(FOMA+mova)
・iモードARPU(FOMA+mova)：iモードARPU(FOMA+mova)関連収入（基本料、通信料）÷稼動契約数(FOMA+mova)
（注5）ARPU(FOMA+mova)算出時の稼動契約数は以下の通り。
・四半期：当四半期の「各月稼動契約数」*の合計　・通期：当年度の「各月稼動契約数」*の合計　*「各月稼動契約数」：（前当該月末契約数 + 当該月末契約数）÷2
*2005年度の予想数値は、2005年5月12日現在のものです。

連結損益計算書（要約）

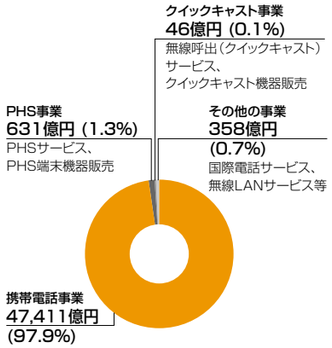
（億円）

区　分	2003年度 (2003/4/1~2004/3/31)	2004年度 (2004/4/1~2005/3/31)
営業収益（売上高）	**50,481**	**48,446**
無線通信サービス	44,879	42,965
（再）携帯電話収入（FOMA+mova）	43,298	41,323
音声	32,595	30,717
（再）「FOMA」サービス	1,031	5,147
パケット通信	10,702	10,606
（再）「FOMA」サービス	499	2,607
（再）PHS収入	704	603
（再）「クイックキャスト」収入	58	44
端末機器販売	5,602	5,481
営業費用	**39,451**	**40,604**
人件費	2,484	2,514
物件費	25,088	25,392
減価償却費	7,210	7,354
減損損失	—	604
固定資産除却費	439	655
通信設備使用料	3,877	3,724
租税公課	354	361
営業利益	**11,029**	**7,842**
営業外費用（▲収益）	**18**	**▲5,041**
税引前利益	**11,011**	**12,882**
法人税等	4,291	5,277
持分法投資損益（▲損失）	▲220	▲129
少数株主損益（▲利益）	▲0	▲1
当期純利益	**6,500**	**7,476**

営業収益

2004年度の営業収益は4兆8,446億円（前年度比▲4%）となりました。携帯電話収入は、ファミリー割引の拡大など、各種割引サービスの充実やMOUの低下により音声収入が減少し、4兆1,323億円（前年度比▲4.6%）となりました。また、販売数が減少したことにより、端末機器販売収入が5,481億円（前年度比▲2.2%）となりました。
今年度の営業収益は4兆8,050億円（前年度比▲0.8%）と予想しております。コアビジネスの強化、AVトラヒックや国際収入の拡大、新クレジット決済サービスの推進などに注力し収益力の一層の向上を目指してまいります。

■事業別売上高比率

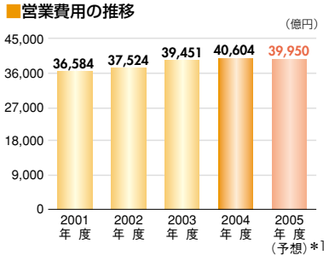


携帯電話（FOMA）サービス、携帯電話（mova）サービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、各サービスの端末機器販売

営業費用

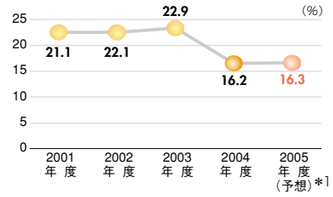
2004年度の営業費用は、4兆604億円（前年度比+2.9%）となりました。FOMAへの移行の進展に伴う端末機器原価・代理店手数料の増加やPHS事業の減損損失604億円の計上などにより増加しました。
今年度の営業費用は、3兆9,950億円（前年度比▲1.6%）と予想しております。代理店手数料の効率化やネットワークコストの削減、業務プロセスの見直しなどによりコスト削減を進めてまいります。

■営業費用の推移



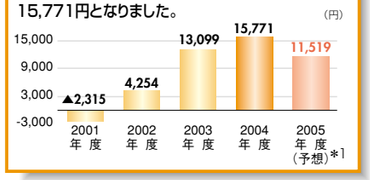
使用総資本利益率（ROCE）

前年度比6.7ポイント減により、16.2%となりました。



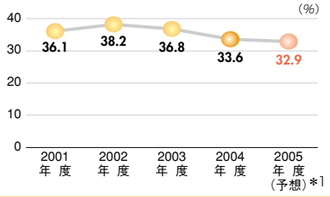
1株当たり当期純利益

当期利益の増加および自己株式取得による期中平均株式数の減少により前年度比2,672円増加し、15,771円となりました。



EBITDAマージン *2

前年度比3.2ポイント減により、33.6%となりました。



*1 2005年度の予想数値は、2005年5月12日現在のものです。

*2 EBITDAマージンの算定過程につきましては、ドコモのIRサイト（投資家情報）〈http://www.nttdocomo.co.jp/ir/〉内の「財務データ」の「財務指標の調整表」をご覧ください。

iモードパケット通信料無料！

代表取締役社長 中村のコメントを動画にてご覧いただけます！

（注）対応端末は、iモーション対応のFOMA端末となります（一部対応機種でも、ご覧いただけない機種がございます）。

また、iモード版のIRサイト（投資家情報）では、最新IRニュース、株価、IR関連イベントの予定などをドコモの携帯電話からご覧いただけます。

アクセス方法

以下のいずれかの方法でアクセスしてください。

バーコードでアクセスする場合
バーコード読取機能のある携帯電話で右のバーコードを読み取ると、自動的にiモード版の「IRサイト」のURLが表示されます。

iモード版対応バーコード

iメニューからアクセスする場合
Menu▶3メニューリスト▶DoCoMoメニュー▶関東甲信越▶IR情報

URLを直接入力する場合
http://i.nttdocomo.co.jp/ir/

連結貸借対照表（要約）

（億円）

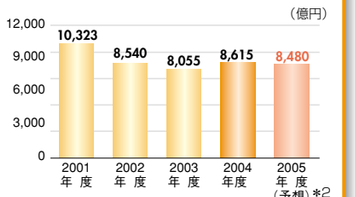
区　分	2003年度（2004/3/31）	2004年度（2005/3/31）
資産		
流動資産	17,853	21,417
現金及び現金同等物	8,380	7,700
短期投資	−	2,500
売上債権（純額）	6,161	6,124
棚卸資産	1,273	1,564
繰延税金資産	927	1,454
未収環付法人税等	−	929
前払費用及びその他の流動資産	1,112	1,146
有形固定資産	27,025	26,824
投資その他の資産	17,744	13,124
関連会社投資	3,242	480
市場性のある有価証券及びその他の投資	622	2,431
無形固定資産（純額）	5,068	5,358
営業権	1,334	1,401
その他の資産	1,954	1,643
繰延税金資産	5,526	1,811
資産合計	62,623	61,365

（億円）

区　分	2003年度（2004/3/31）	2004年度（2005/3/31）
負債・資本		
流動負債	12,916	10,941
1年以内返済予定長期借入債務	1,366	1,503
仕入債務	6,668	7,061
未払人件費	431	419
未払利息	20	15
未払法人税等	3,180	574
その他の流動負債	1,250	1,369
固定負債	12,659	11,344
長期借入債務	9,550	7,982
退職給付引当金	1,340	1,387
その他の固定負債	1,770	1,975
負債合計	25,575	22,285
少数株主持分	1	1
資本		
資本金	9,497	9,497
資本剰余金	13,110	13,110
利益剰余金	17,595	21,004
その他の包括利益累積額	814	576
自己株式	▲3,969	▲5,108
資本合計	37,047	39,079
負債・資本合計	62,623	61,365

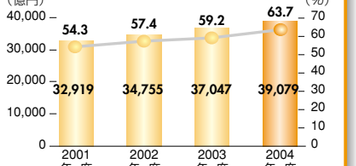
設備投資額 *1

前年度比7%増の8,615億円となりました。



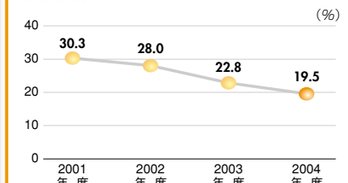
株主資本／株主資本比率

前年度比4.5ポイント増により63.7%と改善しました。



負債比率

前年度比3.3ポイント減により19.5%と改善しました。



*1 設備投資額の算定過程につきましては、ドコモのIRサイト（投資家情報）〈http://www.nttdocomo.co.jp/ir/〉内の「財務データ」の「財務指標の調整表」をご覧ください。
*2 2005年度の予想数値は、2005年5月12日現在のものです。

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

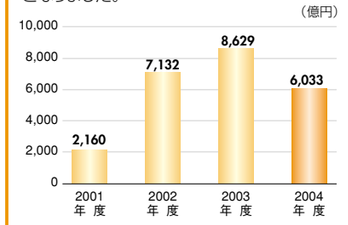
（億円）

区　分	2003年度（2003/4/1〜2004/3/31）	2004年度（2004/4/1〜2005/3/31）
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,102	11,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲8,473	▲5,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲7,059	▲6,720
フリー・キャッシュ・フロー*1	8,629	6,033
フリー・キャッシュ・フロー*1（資金運用に伴う増減除く）*2	8,629	10,036

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー
*2 資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

フリー・キャッシュ・フロー*

前年度比2,596億円減少し、6,033億円となりました。



*フリー・キャッシュ・フローの算定過程につきましては、ドコモのIRサイト（投資家情報）〈http://www.nttdocomo.co.jp/ir/〉内の「財務データ」の「財務指標の調整表」をご覧ください。

株主還元

ドコモは従来より株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。

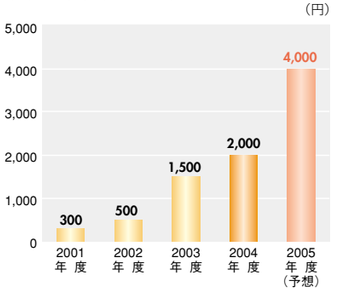
前年度の1株当たりの年間配当金は2,000円とさせていただきました。今年度の1株当たりの年間配当金は前年度比2倍の4,000円（うち中間配当金2,000円）を予定しております。今後も安定的な配当の継続を基本に、連結業績・経営環境を総合的に勘案の上、実施してまいります。

自己株式の取得についても、株主還元の重要施策の一つとして、取得価額4,000億円、取得株数220万株を上限として、今年度も実施させていただく予定です。

なお、2004年度末には発行済株式数の5%を超える部分に相当する148万株、約2.9%の金庫株の消却を実施いたしました。

1株当たり年間配当金

（注）株式分割の影響を遡及修正しています。



ドコモのIRサイト（投資家情報）

株主・投資家の皆さま向けに、決算情報、各種手続きのご案内、IR関連資料をドコモのホームページにも掲載しています。

http://www.nttdocomo.co.jp/ir/

ドコモの「IR情報」ページの中央にある「決算発表」のバナーをクリックすると、決算短信・説明会資料や決算説明会の模様が閲覧できるオンデマンド配信などをご覧いただけます。

会社概要（2005年3月31日現在）

社名	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ NTT DoCoMo, Inc.
本社所在地	〒100-6150 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー 電話（03）5156-1111（大代表）
設立	1991年（平成3年）8月
資本金	9,496億7,950万円
従業員数	5,856名（当社グループ 21,527名）
主な事業内容	当社グループは、携帯電話事業、PHS事業、「クイックキャスト」事業を主な事業としています。

（注1）「クイックキャスト」サービスにつきましては、2004年6月30日をもちまして新規申込み受付を終了いたしました。
（注2）PHSサービスにつきましては、2005年4月30日をもちまして新規申込み受付を終了いたしました。

株式の状況（2005年3月31日現在）

会社が発行する株式の総数	190,020,000株
発行済株式の総数	48,700,000株
株主数	361,924名

（注）2005年3月31日をもちまして、自己株式の消却を実施したことにより、「会社が発行する株式の総数」及び「発行済株式の総数」が前期に比べてそれぞれ1,480,000株減少しております。

役員（2005年6月21日現在）

代表取締役社長	大田 賢嗣	西山 剛
中村 維夫	伊東 則昭	小森 光修
代表取締役副社長	取締役	小林 徹
平田 正之	阪本 作郎	山﨑 吉晴
石川 國雄	常務執行役員	夏野 剛
足立盛二郎	田中 征治	常勤監査役
取締役常務執行役員	執行役員	中﨑 啓祐
歌野 孝法	新美 英樹	中谷 信一
辻村 清行	井上陽二郎	松橋 昭一
坂本 隆司	西岡 廣明	監査役
星澤 秀郎	中西冨美夫	櫻井 通晴
宇垣 義昭	大嶋 明男	山中 一夫
取締役執行役員	鈴木 正俊	
二木 治成	岩﨑 文夫	

株主メモ

決算期	毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株式の名義書換代理人	東京都千代田区 丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
公告の方法	電子公告 公告掲載URL（当社ホームページ） <http://www.nttdocomo.co.jp/>

（注）不測の事態により電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載します。

事業等のリスク

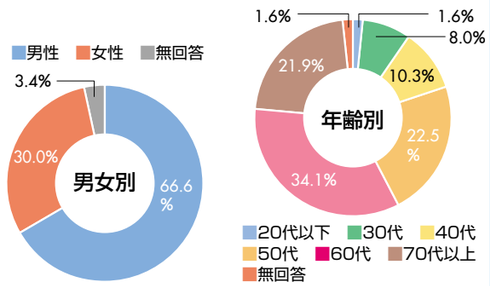
本コモ通信に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての事実は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

・通信業界における他の事業者及び他の技術との競争に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数及びARPU（1契約当たり月間平均収入）の水準が抑制されたり、コストが増大する可能性があること
・当社グループが新たに導入・提案するサービス・利用形態が十分に展開できない場合、当社グループの成長が制約される可能性があること
・種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により悪影響が発生し得ること
・携帯電話の番号ポータビリティの導入により、導入コストの負担に加えて、当社グループの契約者の他の移動通信事業者への移動による契約数の減少等の悪影響が発生し得ること
・当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
・第三世代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができる保証がないこと
・当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
・PHS事業のサービス終了まで当社は引き続き損失を見込んでいるが、これに関連した損失が当社の見込みよりも大きなものとなる可能性があること
・当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供される中で、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
・当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
・当社グループ又は業務委託先における顧客情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
・地震、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、サイバーアタック等の人為的な要因に起因して、当社グループのネットワークや携帯電話等を通じた通信を始め、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク等のシステム障害が発生し得ること
・無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることがあり得ること
・当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

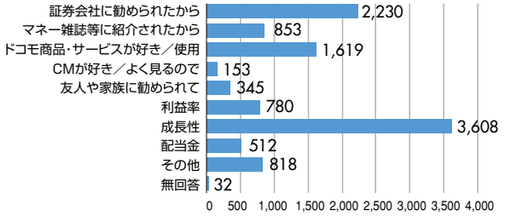
ドコモ通信アンケート調査レポート

ドコモ通信24号にて実施しました「ANAギフトカード」プレゼント付アンケートの結果をご報告いたします。
今回のアンケートには約80,000名の株主の皆さまからご回答をいただきました。皆さまのご協力、誠にありがとうございました。なお、アンケートにご回答いただいた方の中から厳選な抽選の結果、30名様に「ANAギフトカード」を発送させていただきました。

ご回答者のプロフィール

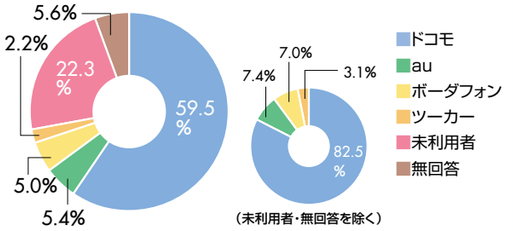


ドコモの株式を購入した理由（複数回答）



特徴的な傾向は購入にあたって「成長性」を見て購入されている株主さまが多いこと。長期的な目でドコモをご覧いただけているようです。また、「ドコモが好き」という答えが多いのも私たちにとって大きな励みとなりました。

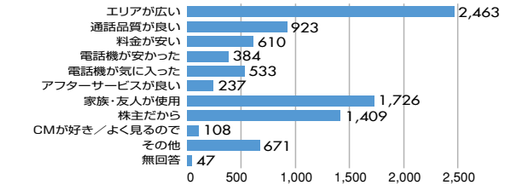
ご回答者の保有携帯キャリア



（未利用者・無回答を除く）

携帯電話をお使いになられている方の約8割がドコモの携帯電話をお使いになられています。ご愛好いただき誠にありがとうございます。

携帯電話会社を選んだ理由（複数回答）

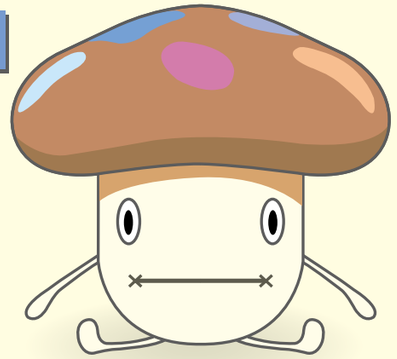


携帯電話を選ぶときに気にするのはエリア。「家族が使っている」や「株主だから」などの理由を大きく引き離しています。若年層が料金・品質などに重きを置く傾向とはやや違います。これからもお客さまにご満足いただけるよう、料金・サービス・品質などの向上に努力してまいります。

ドコモ通信ではこれからも株主の皆さまとのより密接なコミュニケーション、ドコモ通信の内容の充実を図るため、定期的にアンケートを実施いたします。さらなるご協力を賜りますようお願い申し上げます。

（注1）アンケートの結果については、ドコモのIR活動や経営の参考にさせていただきます。ご回答いただきました内容につきましては、弊社が十分なる注意を持ってお取り扱いし、IR活動向上や経営の参考とする目的以外に使用されることはございません。
（注2）当アンケート結果はいただいた回答から8,000をサンプルとして集計いたしたものです。

ドコモキャラクター図鑑



名称:ドコモダケ（DoCoMo-Dake）

- ■属　　性:菌類
- ■生 息 地:日本全国、津々浦々
- ■家族構成:チチドコモダケ、
  ハハドコモダケ、
  コドコモダケ
  家族はとっても仲良し
- ■性　　格:意外と恥ずかしがりや
- ■友　　人:一番の友達はキャスターの
  加藤あいちゃん

メモ

育ちやすい気候や土壌については諸説あるが未解明で、いまだ謎の部分が多い。食用ではない。非常に友好的で誰とでも仲良くなろうと思っているが、恥ずかしがりやな一面もある。
全国各地で増殖中。

誕生秘話

ファミリー割引の「あまった無料通信分が、2ヵ月くりこせて、家族でわけあえる」という「ドコモだけ」のサービスをうまくアピールする方法はないものかと頭をひねって開発されたキャラクターが「ドコモダケ」です。「ドコモダケ」は、当社のオリジナルサービスの目印のような存在になれたらいいなと考えています。

CMレビュー

今回のCMは、「実家に帰った日」篇。実家でお母さんとの会話のなかで家族の良さを実感するストーリー。何だかほっとする、暖かみのあるCMです。

株式事務のお問い合わせ先

株券の名義書換、住所変更、配当金のお受け取りなどのお手続きはUFJ信託銀行本店または支店の窓口で承ります。

UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
0120-232-711
オペレータ対応
0120-244-479
各種お手続き用紙のご請求（音声自動応答）
ホームページ　http://www.ufjtrustbank.co.jp/

ドコモの携帯電話、PHSに関するお問い合わせ

ドコモの携帯電話、
PHSからおかけの場合　（局番なしの）151（無料）
一般電話等からの場合　0120-800-000

★ドコモのホームページ
ドコモの製品、サービス、料金などのお知らせはこちら
http://www.nttdocomo.co.jp/

★ドコモのIRサイト（投資家情報）
決算情報、各種手続きのご案内、IR関連資料はこちら
http://www.nttdocomo.co.jp/ir/

株式会社NTTドコモ

R100
PRINTED WITH SOY INK